

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 2326

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.daj.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 道具 登志夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 後藤 茂

TEL (03) 5485 - 1340

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9 月中間期	431	(12.0)	47	(170.9)	42	(141.0)
15年 9 月中間期	385	(5.2)	17	(△79.3)	17	(△61.3)
16年 3 月期	609		△77		△77	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9 月中間期	78	(496.8)	5,357	69	4,831	38
15年 9 月中間期	13	(△45.4)	903	54	-	-
16年 3 月期	△118		△8,148	63	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年 9 月中間期 - 百万円 15年 9 月中間期 - 百万円 16年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数 16年 9 月中間期 14,605 株 15年 9 月中間期 14,510 株 16年 3 月期 14,510 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9 月中間期	0	0	-	-
15年 9 月中間期	0	0	-	-
16年 3 月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9 月中間期	1,068	958	89.7	64,497	96
15年 9 月中間期	1,062	988	93.0	68,105	05
16年 3 月期	924	856	92.7	59,052	88

(注) ①期末発行済株式数 16年 9 月中間期 14,860 株 15年 9 月中間期 14,510 株 16年 3 月期 14,510 株

②期末自己株式数 16年 9 月中間期 - 株 15年 9 月中間期 - 株 16年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9 月中間期	△44	14	18	335
15年 9 月中間期	8	△77	-	357
16年 3 月期	96	△177	-	346

2 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	780	60	85	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,781 円 39 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、インターネットユーザー向けに、より快適なインターネット環境を提供するため、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断する Web フィルタリングソフトの開発・販売等を行うセキュリティ事業、企業の集めたい情報をインターネット上から迅速に収集し、企業の情報収集/管理力の強化やリスクマネジメント等の支援を行うインフォメーション事業（当事業の中心である「NET iScope」サービスは平成 16 年 9 月 30 日をもって営業譲渡）と、これら 2 事業に含まれない、地域ネットワーク向けグループウェア等の開発、販売を行うその他の事業を主な事業内容としております。

当社の各事業部門の内容は、次の通りであります。

(1) セキュリティ事業

インターネットの世界には様々な情報が際限なく氾濫しております。インターネットを活用することにより、情報収集に対する利便性は飛躍的に高まったものの、インターネットに記載される情報のコントロールや防御方法は未だ確立されておられません。したがって、インターネットユーザーが無意識に問題あるサイトに遭遇する危険性は非常に高くなっております。当社は、健全なインターネット社会の発展とユーザーの安全性・快適性に資するべく、インターネット上の問題ある情報の閲覧を制御する Web フィルタリングソフトの研究開発に着手し、平成 10 年に純国産自社開発ソフトとして製品化に成功いたしました。この Web フィルタリングソフト「i-フィルター」の提供を主とする事業です。

企業向け

ビジネス社会においては、仕事に有用であるはずのインターネットが、使い方を誤ったためにさまざまな弊害をもたらすという例が増加しております。掲示板や Web メール等を利用した情報漏洩、就業時間内での私用アクセスによる業務効率の低下、残業代の負担、過度のアクセスによるトラフィックレスポンスの低下、セクシャルハラスメント問題等への対応策として、当社では企業向け Web フィルタリングソフト「i-フィルター Business Edition」を、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

公共向け

政府が唱えるミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」においては、全ての公立小中高等学校等にインターネット環境を整備し、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できるよう推進していることを受け、学校内で起こりうるインターネットの問題あるサイトへのアクセス対策ソフトとして、当社では小中高等学校向け Web フィルタリングソフト「i-フィルター School Edition」を、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて、提供しております。

家庭向け

昨今、インターネットの世帯普及率は 88%*を超え、家庭においてもインターネットはなくてはならないものになりつつあります。そんななか、子どもたちは、学校カリキュラムの改定等やこれからのネット社会に対応できるための家庭内教育等により、インターネットを利用する機会が年々増大しております。その一方で、インターネットの利便性の裏に潜む、子どもたちにとってふさわしくないサイトや、インターネットを介したいじめや未成年者による事件の多発等、様々な問題に直面しています。

当社はこうした背景に基づき、学校同様、子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、一般家庭向け Web フィルタリングソフト「i-フィルター Personal Edition」を提供しております。

現在では、店頭におけるパッケージソフト販売やネット上の販売に加え、NEC、富士通及び SONY が提供する家庭向けパソコンに標準搭載ソフトウェアとして採用されております。さらにコストパフォーマンスが高く急速に普及している家電量販店オリジナルブランドのパソコンへの標準搭載も行っております。また、ISP（インターネットサービスプロバイダ）向けの「Active Rating System」により、BIGLOBE（NEC）や@nifty（富士通系）等大手 ISP や、@NetHome のコンテンツ提供局をはじめとする全国の CATV、地域密着型プロバイダ等、計 80 社（局）に Web フィルタリングサービスを提供しております。

*出所 総務省 平成 15 年「通信利用動向調査」

(2) インフォメーション事業

インターネットの特徴である消費者、エンドユーザーの声が匿名でありつつも鮮明な形で届けられるようになったということは、インターネットの自社関連情報をうまく収集すれば、それは戦略的にも企業にとって大きな武器となりえる反面、企業のリスクマネジメントにおいてインターネット上の情報管理は新たな課題となったと考えられます。

当社ではこのような背景を踏まえ、これまで培ってきたWebフィルタリング技術を応用することで、増えつづけるWebページを高速で巡回し、顧客企業のニーズにあった情報を収集・提供する「NET iScope」*を中心とするサービスを提供しております。

*「NET iScope」は平成16年9月30日をもって株式会社ガーラへ営業譲渡しております。

(3) その他の事業

当社は、以上の事業のほか、地域ネットワークのための「i-コミュニケーション」等のグループウェア製品の開発・販売を提供しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営に関する基本方針

インターネットの普及に伴い、インターネット上に存在するサイト数も膨大な数になり、インターネットによる情報の取得は簡便かつスピーディであり、大変有効なものとして利用されるようになってきました。しかしながら一方で、膨大な数のなかからの必要な情報の取捨選択をはじめとしたさまざまな課題—例えば、教育の現場、公的機関や家庭における不適切なサイトへのアクセス制限や、企業における情報漏洩の防止等—に直面しています。

当社は、「より便利な、より快適な、より安全なインターネット環境に貢献していく」ことを社是として、海外で生まれたインターネットと日本の文化との融合に力を注いでまいりました。インターネットの世界では、日本語そのものや日本特有のネット文化の形成により、海外からソフトウェアを輸入し利用するだけでは決して日本のインターネット環境を向上させることに至りません。当社が提供するものは、使う人の環境を考えた、その国の文化に合ったソフトウェアです。

「より便利」とは

使い勝手を考慮した仕様により、お客様にとっての高いユーザビリティを提供し続けることであり、

「より快適」とは

インターネット上の情報関連で不快な思いをすることや不利益を被ることを回避し、インターネット本来の良さを最大限に引き出すことであり、

「より安全」とは

子どもから大人まで、インターネットを使う際に起こるリスクを未然に防ぎ、安心してインターネットを利用できる環境を創造することを意味しています。

いずれも、人類の大きな財産であるインターネットという文化が本来持っている有益な側面を、ポジティブに使いこなすための必要要素であり、これらを提供しつづけることが当社の存在意義であると考えております。技術者から営業、管理部門に至るまで、当社では常に、利用者の目線で、使いやすく高性能のソフトウェアを企画、開発、販売し、日本におけるインターネット環境の向上に貢献すべく、日々邁進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当を行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、現在の累計損失の早期解消に努めると共に、安定した財務体質の確立を目指しております。

現時点では、経営基盤の一層の強化と市場の急激な拡大を視野に入れた Web フィルタリングソフトの全国的普及等に備え、内部留保を基本方針とすると共に、実質的な株式価値の増大を目指す所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、市場の拡大が見込まれる Web フィルタリングソフトの販売を基軸に、当社の社是である「より便利な、より快適な、より安全なインターネット環境に貢献していく」を忠実に実行し、短期的には売上高 1,000 百万円の達成と中・長期的には経常利益率 50%の達成を経営指標とし、今後営業力の強化と製品及びサービスの向上と共に、社内の経営体制の強化をはじめとした経営の効率化に努め、この水準をクリアしていくことを目標としております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は主力事業である Web フィルタリングソフトの販売を中心としたセキュリティ事業に経営資源を集中し、製品、サービスの向上を図り、国内における Web フィルタリング市場の拡大とその有効性の啓蒙を進め、当社の売上高の拡大を目指してまいります。

あわせて、組織の効率化と固定費を中心とした費用の削減を進め、利益創出の経営体質への変革に強く取り組んでまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

国内におけるインターネットの普及に伴い、教育機関や家庭においては生徒や子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険性にさらされることを防止すること、また企業においては業務効率の改善や情報漏洩を防止することへ関心が高まっております。その対応策の一つとして Web フィルタリングソフトの導入があり、これまで教育機関を中心に、企業、公的機関及び団体にて需要の増加が加速し、さらに今後は一般家庭において急速に需要が喚起されるものと思われまます。

そうしたなかで、当社は主力製品である Web フィルタリングソフト「i-フィルター」を企業向け、学校や公的機関を中心とした公共向け、家庭向けにそれぞれ開発し販売を進めており、今後は、企業において、情報漏洩対策や業務の効率化対策がより強化されること、教育機関等や家庭においては、インターネット上の問題あるサイト等へのアクセスから子どもを守ることがより徹底されることが追い風となり、ますます当社の事業はその認知度が高まるとともに、社会的に必要とされていくことと思われまます。

当社は事業の中心であるセキュリティ事業にて、企業向け製品、公共向け製品、家庭向け製品の 3 つの大きな製品群で売上を構成しております。昨今では、企業向け製品の売上が順調に拡大し、セキュリティ事業の約 50%の構成比を占めるまでに成長いたしました。しかしながら一方で、国家予算や地方自治体の予算消化方針に左右されやすい公共向け製品の売上構成比も未だ高いため、こうした不確定な要因に当社の経営成績が変動されにくい安定的な事業基盤を構築するため、これまでの公共向け製品売上は維持しつつも、比較的安定的な売上と利益を確保出来る企業向け製品の売上構成比を高めていく必要があると認識しております。こうした安定した基盤構築のため企業向け製品においては、これまで培ったビジネスパートナーによる流通政策を基軸に、販売量の拡大による売上向上に向けて、これらのビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

また公共向け製品の販売では、「i-フィルター School Edition」と学校向けのセキュリティ重視型グループウェア「コミュニケーションサービシステム」を主軸とし、これまでの学校のほか省庁や市役所等の市場へマーケットインした販売体制を構築し、製品面、営業面の両面からのアプローチにより、安定的に売上の獲得を行うことが重要であると認識しております。

さらに、家庭向け製品の販売については、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまでの構築してきた大手パソコンメーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISP からの Web フィルタリングサービスの提供、大手量販店でのパッケージ販売といった様々な当社の製品販売網により、確実に利用者を獲得してまいります。同時に当社が提供するような Web フィルタリングソフトの必要

取締役会は、代表取締役1名及び取締役4名の計5名で構成され、監査役の同席を得て原則として毎月1回開催し、経営の根幹に関わる重要な事項の意思決定をおこなっております。また、取締役会の前置機関として、代表取締役、取締役、常勤監査役、各本部長で構成する経営会議を毎月1回開催し、従業員を代表する現場の責任者からも十分に意見を取り入れ、取締役会の事前審議またその意思決定を踏まえた各本部の戦略を決定しております。あわせて、各部を代表するメンバーで構成する担当者会議を毎週1回開催し、各部の業務進捗状況に関する報告と意思統一を図っております。これら会議体によって、各自の役割と責任を明確にし、取締役会での意思決定の具現化を図っております。

当社の監査体制としましては、内部監査、監査役による監査及び会計監査人による会計監査を行っております。監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成され、取締役会への出席だけでなく、常勤監査役の経営会議及び担当者会議への出席によって、取締役の職務執行を監視する体制となっております。さらに、当社と特別の利害関係のない2名の社外監査役によって、監査役会の独立性強化と監査役制度の充実を図っております。

当社の会計監査については、株主総会により選任された会計監査人である三優監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、これに基づき会計監査が実施されております。

さらに当社では、法令遵守（コンプライアンス）推進のため、法律事務所と顧問契約を結び、助言と指導を受けて、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。

当社はタイムリーかつ公平なディスクロージャーの実施徹底を基本姿勢とし、適時開示と全社的なIR活動の実施により、株主の皆様にとって理解しやすい情報の提供に努めております。その一環として、四半期毎の業績開示のほか、当社WebサイトにおいてIRに関する基本情報、IRスケジュール及び各種資料の提供に力を注いでおります。

これらにより、当社におけるコーポレートガバナンスは十分に確保されていると認識しております。

さらに当社では、役員のみならず従業員にもストックオプションを付与する制度を導入しており、全社一丸となって業績の向上を図ると共に、従業員の経営への参画意識を育成しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の概況

当社製品を取り巻く市場環境は、昨今社内から顧客情報等の重要情報の漏洩事件が相次いで発生していることと、また個人情報保護法案の施行が控えていることを背景に、企業では情報漏洩への対応策に関心が集まり、その有効なツールとしてWebフィルタリングソフトの需要が高まっております。同時に社員の業務時間中における適切なインターネット利用のためのツールとして導入する企業も依然多く、年々Webフィルタリングソフトの市場は拡大しつつあります。

また学校等の教育の現場においてはインターネットに関する実習が広く行われるようになり、生徒に安全にインターネットを利用させるため、Webフィルタリングソフトは不可欠となっております。これらに加えて、未成年者のインターネットを発端とした事件が相次ぐこともあり、特に家庭において子どもたちが安全にインターネットを利用出来る環境作りは、各マスコミ等を通じ広く世間に求められるようになりました。このことにより、その有効な手段であるWebフィルタリングソフトに対する認知度も向上し、当社製品の需要はこれまで以上に急速に高まっております。

こうした環境の下、当社の主軸であるセキュリティ事業では、企業、学校や公的機関及び一般家庭向けの全ての製品について、バージョンアップと機能強化を実施し、また、家庭向け製品においてはその認知度向上のため新聞各紙や電車車両内への広告の掲載を行い、“ネットの危険性を認識してもらい、Webフィルタリングソフト利用を案内する”ためのPR活動を展開いたしました。

この結果、当中間期においては売上高全体で 431,295 千円（前年同期比 112.0%）と前年同期を上回る結果となりました。この売上高の増加に伴い、経常利益では 42,767 千円（前年同期比 241.0%）となったことに加え、インフォメーション事業における「NET iScope」サービスを営業譲渡したことによる特別利益 93,564 千円を計上し、中間純利益では 78,248 千円（前年同期比 596.8%）と前年同期を大きく上回る結果となりました。

事業区分ごとの業績は以下の通りであります。

	セキュリティ事業	インフォメーション事業	その他の事業	売上高合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 中間	384	46	0	431
16年3月期 中間	295	52	37	385

<セキュリティ事業>

企業向け製品

これまでWebフィルタリングソフトは社員の就業中に不必要なサイトアクセスを制限するツールとして認知され企業への導入が進んでまいりましたが、昨今企業の情報漏洩事件が相次いだことや、今後の個人情報保護法案施行にあたり、企業における重要な情報の漏洩対策の必要性が高まってきたことによって、当社が提供するWebフィルタリングソフトの需要は一層高まりつつあります。こうした状況に対応すべく当社では、情報漏洩対策機能部分を強化した「i-フィルター Business Edition Ver. 5.5」をリリースし、社内からのブラウザ経由の情報漏洩対策ツールとして販売を進めたことによって、企業向け製品は堅調に推移し売上高 177,831 千円（前年同期比 125.8%）となりました。

公共向け製品

これまで停滞していた国や自治体からの IT 関連予算の投下状況も改善の兆しが見られ、市場環境は回復してまいりました。こうした状況のなか、当中間期では学校内における安全なインターネットの利用環境構築のため、従来の学校向け Web フィルタリングソフト「i-フィルター School Edition」並びにセキュリティ重視型教育用グループウェアの「コミュニケーションサーバシステム」を共にバージョンアップし売上の拡大に努めた結果、当初の予想を大幅に上回る売上高 167,859 千円（前年同期比 144.1%）という結果となりました。

家庭向け製品

一般家庭においてインターネットに潜む危険性への認識が高まり、同時にマスメディア等を通じてその対策となる Web フィルタリングソフトが大きく取り上げられたこともあり、7月にバージョンアップした「i-フィルター Personal Edition 3」は好調に販売が進み、当初の予想を上回る売上高 39,072 千円（前年同期比 104.1%）となりました。なお、前年同期の売上には ISP からの初期導入のための開発費が 2 千万円程度含まれておりますので、これを考慮しますと家庭向け製品の売上高は、前年同期に比べ約 2 倍と大きく拡大しております。

また、あわせて前年度末では 72 社（局）であった ISP からの当社 Web フィルタリングソフトの提供社数は 80 社（局）まで拡大しております。

これらの結果、セキュリティ事業全体の売上高は、384,763 千円（前年同期比 130.3%）となりました。

	企業向け製品	公共向け製品	家庭向け製品	セキュリティ事業合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 中間	177	167	39	384
16年3月期 中間	141	116	37	295

〈インフォメーション事業〉

インフォメーション事業では、当中間期の売上高は46,531千円（前年同期比89.0%）となりました。当事業の中心である「NET iScope」サービスは平成16年9月30日をもって、株式会社ガーラへ営業譲渡いたしました。

〈その他の事業〉

特記すべき事項はありませんでした。

②通期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の見通し

今後もインターネット利用時における、情報の取捨選択や情報の漏洩対策は社会的に重要視され、当社が提供するWebフィルタリングソフト市場の拡大と需要の喚起は、企業、学校や公的機関、また一般家庭において継続して高まるものと予想されます。

通期における当社の各事業並びに製品別売上見込は次の通りです。

	セキュリティ事業			合計	インフォメーション事業*	その他の事業*	合計
	企業向け製品	公共向け製品	家庭向け製品				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	436	217	72	726	46	6	780
16年3月期	241	155	72	469	102	37	609

*インフォメーション事業の中心である「NET iScope」サービスの営業譲渡に伴い、今後当事業における「NET iScope」サービス以外の売上は微少となるため、「その他の事業」に含み記載いたします。

〈セキュリティ事業〉

企業向け製品

企業向け製品に関しては、下期も継続して情報漏洩対策ツールとしての需要により、販売量の拡大が予想されます。同時にこれまで行ってきた販売代理店による販売も、販売代理店と協力し今後より一層ユーザーに接した形でアプローチを進めることで、導入社数の拡大と確実な販売を推し進めてまいります。あわせてこれまで販売を行って来た主力製品である「i-フィルター Business Edition」の契約更新による売上も見込んでおります。

公共向け製品

当中間期に見られた国や自治体による学校等へのIT関連予算の投下状況の改善傾向は、下期も継続するものと思われれます。営業政策においては、これまで以上に公的機関や官公庁に対するアプローチを進め、売上の拡大に努めてまいります。あわせて、平成12年より本格的に開始された学校等へのIT関連機器等のリースアップによる再購入が発生し始めると予想され、当社製品についてもこうした市場環境を背景に、大幅な需要の増加が見込まれます。

家庭向け製品

家庭向け製品では、当中間期までのWebフィルタリングソフトに対する保護者の関心の高まりを背景に、今後も継続して家庭における安全なインターネット利用環境の必要性や製品有用性の啓蒙活動を行い、当社製品「i-フィルター Personal Edition」の需要を拡大してまいります。またこれまでの家庭向けパソコンへの標準搭載や全国のISPによるWebフィルタリングサービスの提供を継続していくことで、当社製品の利用者数は着実に拡大していくものと思われれます。

以上の取り組みにより、通期の業績見通しとしましては、売上高 780 百万円（前年同期比 128.0%）、経常利益 60 百万円（前年同期は 77 百万円の経常損失）、当期純利益 85 百万円（前年同期は 118 百万円の純損失）を見込んでおり、全社一丸となって達成に向け邁進してまいります。

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期	780	60	85
16年3月期	609	△77	△118

【参考】

当中間期における従業員数は、前期末における社員数 60 名に対し 61 名の 1 名増となっており、当期末までに増減の予定はありません。

③事業等のリスク

当社の企業活動は、世界または国内における経済環境の変化や市場の成長度合い、その他、当社が計画した事業戦略の成否によって、大きく影響を受けることが予想されます。この結果、当社の経営成績、財務状況及び株価が当社の見込以上に大きく変動する可能性があります。当社の業績、財務状況に影響を与え、株価形成の変動要因となるリスク要因は、次の通りです。なお、文中におけるリスク要因と将来に関する記述は、本中間決算短信公表時（平成 16 年 11 月 4 日）現在において、当社が判断したものであります。

(a) インターネットにおける法規制や NPO 法人等による無料サービスの提供によって受ける影響について

インターネットにおける法規制等が進み、政府や NPO 法人によって当社の「Web フィルタリング」事業に類する施策や対応が低価格あるいは無償で行われた場合、当社において事業及び収益モデルの変更を余儀なくされ、当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(b) 主要な製品の販売を販売代理店に依存していることと、取引先の経営状態の変化によって当社が受ける影響について

当社製品の大部分は、販売代理店である業者を経由し利用者へ販売されています。従いまして、主要販売代理店の販売状況や経営環境変化（企業の M&A や倒産等）によって、当社の売上高が大きく変動する可能性があります。またこうした販売代理店は、当社にとって競合となる製品の取扱いも行っています。当社は販売代理店への働きかけにより売上高の拡大に努めておりますが、競合製品の取扱いが当社製品の取扱いよりも先行する可能性もあります。

また、当社の取引先において、主要取引先の経営状態や環境の変化（企業の M&A や倒産等）そのものや、こうしたことが取引先に集中して発生し、当社への債務の支払いが停滞したり、その回収が不可能となった場合、当社の財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(c) 当社製品の学校及び自治体等への販売が国家予算や自治体の政策方針により影響を受けることについて

当社製品の国公立学校や地方自治体等に対する売上高は、本製品の導入該当先の性質上、国家予算の変動や地方自治体への予算配賦状況、地方自治体における予算の消化状況等によって大きく影響を受ける可能性があります。

(d) 当社発行株式の特定株主への集中による影響について

平成 16 年 9 月 30 日現在の当社発行済株式数は 14,860 株であり、当社取締役による保有株式数等を除いた浮動株式数は 9,430 株と比較的少数であるため、国内外の機関投資家による集中的な株式保有がなされ、保有株式の短期的かつ集中的な株式売却がなされた場合、当社の株価が大きく変動する可能性があります。

(e) 将来企業、学校、家庭等においてインターネットそのものの利用機会が衰退した場合の影響について

「インターネット」は世界的にも急速に発展を遂げ、今やなくてはならない情報インフラストラクチャーであります。現在、当社の売上の大部分がこの「インターネット」に関連した製品やサービスによって構成されているため、今後「インターネット」そのものの衰退や当社製品の該当市場となる”企業”、”学校”、”自治体”、”家庭”等において、「インターネット」そのものの利用機会が大きく減少した場合、当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(f) 知的財産（特許等）の保護の限界について

当社は、独自に開発した技術やノウハウの保全に対して、国内外にてしかるべき対策を行っておりますが、一部地域において法的制限によって当社の知的財産権が完全にまたは限定的にしか保護されない可能性があります。このため、他社が当社の技術の分析や研究を実施すること、類似する製品の提供を行うことを完全には防止できない可能性があります。さらに、当社は他社の知的財産権の侵害については細心の注意を払い、製品の販売やサービスの提供を行っておりますが、将来他社から知的財産権を侵害していると思われる可能性があります。

(g) 当社の技術の陳腐化や技術革新が進行し得なかった場合の影響について

当社では、現在提供している製品やサービスにおける技術や品質向上と将来の新製品、新サービスの提供に向け、開発活動を積極的に行っております。しかしながら、将来的に当社が提供している製品やサービスそのものの陳腐化や、当社における技術革新が進行しなかった場合、当社が提供する製品やサービスが競合他社のそれと比較して競争力を獲得できない可能性があります。このことが将来当社の業績や財務状況に対して大きな影響となる可能性があります。

(h) 当社が提供する製品のバグや欠陥の発生による影響について

当社では「Web フィルタリングソフト」を中心に、多くのソフトウェア製品を開発販売しております。ソフトウェアの開発から販売までの過程において数多くの品質チェックを行い、プログラムの動作確認には万全を期しておりますが、販売時には予期し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後確認されることもあります。その場合、当社では速やかに製品のアップデート（修正）プログラムを提供し対応しております。しかしながらこうしたバグの解決に非常に長期間を有した場合、またはバグの解決に至らなかった場合は、製品の売上の減少や返品によって当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(i) 当社が所有する基幹システム（サーバ）のトラブルによってサービスを提供できなくなることによる影響について

当社は主要なサービスの大部分を、当社が管理するサーバと利用者のコンピュータ機器がデータの送受信を行うことを前提とし、提供する形態としております。当社ではこれらのサーバを最重要基幹システムとして位置付け、サーバの二重化やデータのバックアップ取得による保全策等を実行し、サービスの安定的な提供に努めております。しかしながら、サーバはハードウェアであり予期せぬ動作の停止や誤作動及び重要データ（当社サービスの核となる URL データベース、顧客情報、技術情報等）の喪失等が発生し、サービスの提供を行うことが出来なくなる可能性があります。また、サーバを保管している施設の事業の停止による当社サービスの停止、当社が利用する ISP や回線提供事業者におけるトラブル発生、ハッキングまたは重要データの盗難による情報の流出等によって、当社がサービスの提供の中断を余儀なくされた場合も同様です。こうしたことによって、サービスが短期・長期に関わらず停止した場合、当社への信頼が低下する恐れがあり、当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(j) 主要な経営陣への依存と、有能な技術者やキーパーソンの確保及び育成について

当社の運営は、代表取締役社長である道具登志夫をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。将来これらの経営陣において、病気や怪我による長期休暇、退職、死亡等の事態が発生した場合、当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社の成長と成功は有能な技術者やキーパーソンに大きく依存しており、これら重要な人材の確保と育成には常に取り組んでおりますが、将来こうした技術者やキーパーソンの確保と育成が出来なかった場合は、当社の成長、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(k) 企業の合併と買収、営業権の譲渡や獲得等による影響について

当社は大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への公開企業であり、平成16年9月30日現在、代表取締役社長である道具登志夫が当社発行済み株式14,860株のうち5,410株（保有する当社株式の割合 約36.4%）を保有し筆頭株主となっております。しかしながら、株式の公開企業にとって企業の買収と合併の可能性は否定できず、将来当社においても企業全体または事業の一部や営業権について、買収、合併及び譲渡される可能性があります。このような場合、当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社が企業買収、合併、及び営業権の獲得を行った場合も同様の影響が発生する可能性があります。

(l) 天災、災害、テロ活動、戦争、生物ウィルス等の発生や、停電による影響について

地震や天災といった災害、国内におけるテロ活動、国内外での戦争の発生やSARSに代表される生物ウィルスの蔓延等の予期せぬ事態により、当社の業績や事業活動が影響を受ける可能性があります。また、全国的、地域的な停電や入居しているビルの事情によって電力供給が十分得られなかった場合、当社の事業活動とサービスの提供が停止し、当社の業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

① 当中間期の財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが44,114千円減少したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが14,631千円、財務活動によるキャッシュ・フローが18,212千円増加したため、当中間期末には335,437千円（前事業年度末比11,270千円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税引前中間純利益136,242千円及び減価償却費が63,894千円増加した反面、売上債権の増加191,484千円等により44,114千円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、有形固定資産・無形固定資産等の取得により60,962千円の支出となりましたが、営業譲渡による収入75,594千円により、14,631千円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行により、18,212千円の収入となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	15年3月期	15年9月中間期	16年3月期	16年9月中間期
自己資本比率 (%)	88.5	93.0	92.7	89.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.3	177.5	354.7	262.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,123.8	—

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)

c) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 債務償還年数につきましては有利子負債の残高がないため記載しておりません。

4. 15年3月期、15年9月中間期及び16年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利息の支払がないため記載しておりません。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		357,170		335,437		346,707	
2. 受取手形		65,790		100,903		11,933	
3. 売掛金		190,852		217,014		114,499	
4. たな卸資産		141,500		5,661		6,677	
5. 繰延税金資産		43,055		20,167		30,048	
6. その他		12,254		36,386		11,743	
流動資産合計		810,622	76.3	715,571	66.9	521,610	56.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	33,364		39,214		43,856	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		128,398		210,275		194,718	
(2) ソフトウェア 仮勘定		34,651		—		12,871	
(3) その他		4,374		3,382		4,132	
無形固定資産合計		167,424		213,657		211,722	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		—		57,016		103,984	
(2) その他		—		43,501		43,408	
投資その他の資産合計		51,047		100,517		147,392	
固定資産合計		251,836	23.7	353,390	33.1	402,971	43.6
資産合計		1,062,459	100.0	1,068,961	100.0	924,581	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 買掛金		6,666		24,420		843	
2. 賞与引当金		15,500		16,700		14,700	
3. その他	※2	52,089		69,401		52,180	
流動負債合計			74,255 7.0		110,522 10.3		67,724 7.3
負債合計			74,255 7.0		110,522 10.3		67,724 7.3
(資本の部)							
I 資本金			552,200 52.0		563,866 52.8		552,200 59.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		538,840		550,506		538,840	
資本剰余金合計			538,840 50.7		550,506 51.5		538,840 58.3
III 利益剰余金							
1. 中間(当期) 未処理損失		102,835		155,933		234,182	
利益剰余金合計			△102,835 △9.7		△155,933 △14.6		△234,182 △25.3
資本合計			988,204 93.0		958,439 89.7		856,857 92.7
負債資本合計			1,062,459 100.0		1,068,961 100.0		924,581 100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高			385,162 100.0		431,295 100.0		609,379 100.0
II 売上原価			138,946 36.1		168,411 39.0		264,020 43.3
売上総利益			246,215 63.9		262,883 61.0		345,359 56.7
III 販売費及び一般管理費			228,559 59.3		215,045 49.9		422,648 69.4
営業利益又は営業 損失(△)			17,655 4.6		47,838 11.1		△77,288 △12.7
IV 営業外収益	※1		86 0.0		50 0.0		178 0.0
V 営業外費用	※2		— —		5,121 1.2		86 0.0
経常利益又は経常 損失(△)			17,742 4.6		42,767 9.9		△77,196 △12.7
VI 特別利益	※3		9,107 2.4		93,564 21.7		9,107 1.5
VII 特別損失	※4		— —		89 0.0		119,338 △19.6
税引前中間純利益又は税引 前当期純損失(△)			26,849 7.0		136,242 31.6		△187,427 △30.8
法人税、住民税及び事業税		1,145		1,145		2,290	
法人税等調整額		12,594	13,739 3.6	56,848	57,993 13.5	△71,481	△69,191 11.4
中間純利益 又は当期純損失(△)			13,110 3.4		78,248 18.1		△118,236 △19.4
前期繰越損失			115,946		234,182		115,946
中間(当期)未処理損失			102,835		155,933		234,182

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純利益又は当期純損失(△)		26,849	136,242	△187,427
2. 減価償却費		35,976	63,894	93,728
3. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		600	2,000	△200
4. 受取利息		△2	△1	△3
5. 支払利息		—	—	86
6. 新株発行費		—	5,121	—
7. 営業譲渡益		—	△93,564	—
8. 証券取引法による株式売買利益金		△9,107	—	△9,107
9. 固定資産除却損		—	89	98
10. 売上債権の減少額又は増加額(△)		△16,148	△191,484	114,061
11. たな卸資産の減少額又は増加額(△)		9,885	1,016	131,224
12. 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△63,783	23,577	△69,605
13. 未払金の増加額又は減少額(△)		10,250	1,114	12,694
14. 未払費用の増加額又は減少額(△)		△1,358	—	—
15. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		7,121	9,285	2,738
16. その他資産の減少額又は増加額(△)		2,534	△4,812	3,045
17. その他負債の増加額又は減少額(△)		△1,503	3,817	△1,230
18. その他		20	1,877	143
小計		1,335	△41,826	90,245
19. 利息及び配当金の受取額		2	1	3
20. 利息の支払額		—	—	△86
21. 証券取引法による株式売買利益金の受取額		9,107	—	9,107
22. 法人税等の支払額		△2,289	△2,289	△2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,155	△44,114	96,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△7,915	△3,240	△13,027
2. 無形固定資産の取得による支出		△67,552	△57,722	△161,729
3. 営業譲渡による収入		—	75,594	—
4. その他		△2,274	—	△2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,743	14,631	△177,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入による収入		—	—	60,000
2. 短期借入金の返済による支出		—	—	△60,000
3. 株式の発行による収入		—	18,212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	18,212	—
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△69,588	△11,270	△80,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		426,758	346,707	426,758
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	357,170	335,437	346,707

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法</p> <p>② 製品 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く） については、定額法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法、また、市 場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売数量に基づく方法ま たは残存有効期間（3年）によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額のうち当中間会計期間に 負担すべき金額を計上してありま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① -</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ -</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① -</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち当期に負担すべき金 額を計上してあります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 _____</p> <p>(2) 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 _____</p> <p>(2) 消費税の処理方法</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は金額の重要性が増したため、独立科目で掲記することに変更しました。なお、前中間会計期間における「ソフトウェア仮勘定」の金額は、10,779千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、当中会計期間期末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産」の金額は、6,901千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額又は減少額(△)」(当期は△694千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間期より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額又は減少額(△)」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 45,014千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 58,257千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 51,356千円
*2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 2千円 受取手数料 35千円 —————	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 受取手数料 43千円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 3千円 受取手数料 174千円
	*2 営業外費用の主要項目 新株発行費 5,121千円	*2 営業外費用の主要項目 支払利息 86千円
*3 特別利益の主要項目 証券取引法による株式売買利益金 9,107千円 —————	*3 特別利益の主要項目 営業譲渡益 93,564千円	*3 特別利益の主要項目 証券取引法による株式売買利益金 9,107千円
		*4 特別損失の主要項目 たな卸資産評価損 119,240千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,282千円 無形固定資産 28,787千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,792千円 無形固定資産 55,025千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,404千円 無形固定資産 78,680千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 357,170千円 現金及び現金同等物 357,170千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 335,437千円 現金及び現金同等物 335,437千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 346,707千円 現金及び現金同等物 346,707千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区 分	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	千円 1,474	千円 1,474	千円 1,474
合 計	1,474	1,474	1,474

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 68,105円05銭	1株当たり純資産額 64,497円96銭	1株当たり純資産額 59,052円88銭
1株当たり中間純利益 903円54銭	1株当たり中間純利益 5,357円69銭	1株当たり当期純損失 8,148円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,831円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失			
中間純利益又は当期純損失 (△)	13,110千円	78,248千円	△118,236千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失 (△)	13,110千円	78,248千円	△118,236千円
普通株式の期中平均株式数	14,510株	14,605株	14,510株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	1,591株	—
(うち新株引受権)	—	732株	—
(うち新株予約権)	—	859株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 平成13年1月25日決議 潜在株式の数 510株 新株予約権 平成14年6月18日決議 潜在株式の数 598株	新株予約権 平成16年6月23日決議 潜在株式の数 891株	新株引受権 平成13年1月25日決議 潜在株式の数 510株 新株予約権 平成14年6月18日決議 潜在株式の数 588株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
—————	<p>平成16年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式を分割いたします。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年10月1日付をもって平成16年8月5日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 29,020株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下の通りであります。</p>	—————
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産 22,701円68銭	1株当たり純資産 21,842円29銭	1株当たり純資産 19,684円29銭
1株当たり中間純利益 301円18銭	1株当たり中間純利益 1,793円67銭	1株当たり当期純損失 2,716円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,730円56銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
セキュリティ事業	289,682	383,864	455,880
インフォメーション事業	52,257	46,525	101,083
その他の事業	27,227	—	29,400
合 計	369,167	430,390	586,365

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
セキュリティ事業	295,370	384,763	469,575
インフォメーション事業	52,265	46,531	102,199
その他の事業	37,525	—	37,604
合 計	385,162	431,295	609,379

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

該当する事項はありません。